

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 5 月 2 日

評価対象事業	評価者	保育課長 栗原 章郎
こども-12 特別保育事業	☒ 自治事務	主管課 保育課
	☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て
	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園（特定教育・保育施設）に通う児童等
意図	特定教育・保育施設に通う児童等に係る通常保育以外の保育を行うため。
効果	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の充実を図ることができる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・公立保育園における一時預かり事業の非常勤嘱託員報酬を執行した。 ・公立保育園における一時預かり事業の臨時的任用職員賃金を執行した。 ・公立保育園における一時預かり事業の非常勤嘱託員費用弁償を執行した。 ・病後児保育事業に係る経費を執行した。 ・特定教育・保育施設等の通常の保育時間を超えた延長保育に要する経費に対する補助金を交付した。 ・特定教育・保育施設の通常の教育時間を超えた預かり保育に要する経費に対する補助金を交付した。 ・特定教育・保育施設の一時的預かり事業に要する経費に対する補助金を交付した。 ・特定教育・保育施設における保護者からの実費徴収に当たり、生活保護世帯の負担を軽減するため、補助金を交付した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,464人 世 帯 数 80,368世帯 事業の対象者数	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	人 口 176,869人 世 帯 数 80,928世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	0 30,486 0 11,052 20,165 0.0 11,659	当初予算(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	79,986 39,352 0 12,030 28,604 2.5 20,009	
事業経費運営	総事業費(千円) 市民1人当りの経費(円) 対象者1人当りの経費(円)	0 414 0	総事業費(千円) 市民1人当りの経費(円) 対象者1人当りの経費(円)	99,995 565	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	△. 協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直し 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業を推進するに当たり、今後も継続して事業を実施する必要があるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成27年度に施行された子ども・子育て支援法第59条に基づく国県市負担による補助事業であり、一時預かり事業、延長保育事業、利用者支援事業及び病児保育事業等子育て環境の充実のため、実施主体である市において継続して実施していく必要がある。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	本事業は、子ども・子育て支援法に基づく事業であり、国の子ども・子育て支援交付金の対象事業である。しかし、病後児保育事業では事業経費に対して交付金補助基準額が少額となっており、国県の負担に対し、市の負担が過大となっている。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	国要望において補助基準額の適正化を要望した。	☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	子ども・子育て支援交付金において、引き続き適正な基準額設定を行なうよう国に要望していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	利用者支援事業の推進(保育コンシェルジュ設置)					単位	箇所	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	利用者支援事業は、子ども・子育て支援法第59条に基づく地域子ども・子育て事業に位置付けられており、本市においても子育て家庭の保育サービスの利用を促進させるため。		
目標値				1	1	1	1			
実績値										
達成率										

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--